

ICT活用工事（舗装工）実施要領

（趣 旨）

第1条 今後、生産年齢人口の減少が予想される中、建設現場における生産性向上は避けられない課題となっている。企業の経営環境を改善し、建設現場に携わる人の賃金水準の向上を図るとともに、安全性の確保を推進していく必要がある。

そこで、埼玉県県土整備部発注工事において、情報通信技術（ICT）の全面的な活用の推進を実施するものである。

この要領は、埼玉県県土整備部が発注する建設工事において、「舗装工におけるICTの全面的な活用」（以下、「ICT活用工事（舗装工）」という。）を実施するために必要な事項を定めたものである。

（対象とする工事）

第2条 ICT活用工事（舗装工）は、原則として路盤工面積 3,000m²※以上の全ての発注工事を対象とする。

※ 路盤工面積 3,000m²以上とは、車道・路肩部の下層路盤工面積＋上層路盤工面積が 3,000m²以上とし、歩道部の路盤工面積は含めない。

（ICT活用工事（舗装工））

第3条 ICT活用工事（舗装工）とは、以下に示す施工プロセスの全ての段階においてICTを活用する工事とする。

【施工プロセスの各段階】

① 3次元起工測量

起工測量において、3次元測量データを取得するため、次の1)～5)から選択（複数選択可）して測量を行う。

起工測量にあたっては、標準的に面計測を実施するものとするが、前工事での3次元納品データが活用できる場合においては、管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとする。

- 1) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 2) トータルステーション等光波方式を用いた起工測量
- 3) トータルステーション（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 5) その他の3次元計測技術を用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

発注図書や①で計測した測量データを用いて、３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。

③ ＩＣＴ建設機械による施工

路盤工について、②で作成した３次元設計データを用いて、次の１）に示すＩＣＴ建設機械により施工する。

但し、施工現場の環境条件により、ＩＣＴ建設機械による施工が困難となる場合は、従来型建設機械による施工を実施してもＩＣＴ活用工事とする。

１）３次元MC建設機械

④ ３次元出来形管理等の施工管理

舗装工における各層（路床、下層路盤、上層路盤、基層及び表層）において、次の１）～５）から選択（複数選択可）して、出来形管理を行う。

１）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

２）トータルステーション等光波方式を用いた出来形管理

３）トータルステーション（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

５）その他の３次元計測技術を用いた出来形管理

なお、完成検査直前の工事竣工段階の地形（層）以外は、従来手法（出来形管理基準上で当該基準に基づく管理項目）での管理を実施してもよい。

また、施工現場の環境条件により、面的な計測のほか、管理断面及び変化点の計測による測量を選択してもＩＣＴ活用工事とする。

⑤ ３次元データの納品

④により確認された３次元施工管理データを、工事完成図書として納品する。

（発注方式）

第４条 ＩＣＴ活用工事（舗装工）の発注は、次のいずれかの方式による。

- （１）発注者指定型
- （２）受注者希望型

（発注者指定型）

第５条 発注者指定型は、発注者の指定によりＩＣＴ活用工事（舗装工）を実施するものとする。

- ２ 発注に当たっての積算は、「土木工事標準積算基準書」のＩＣＴに対応した積算基準によるものとする。
- ３ 発注者は、発注に際して入札公告にＩＣＴ活用工事（舗装工）であること

を明示するとともに、特記仕様書を添付し発注手続きを行うものとする。

- 4 発注者の指示に基づき、3次元起工測量、3次元設計データの作成を行う場合は、「土木工事標準積算基準書」に基づき設計変更するものとする。

(受注者希望型)

第6条 受注者希望型は、受注者からの希望によりICT活用工事（舗装工）を実施するものとする。

- 2 発注に当たっての積算は、ICTによらない従来の積算基準によるものとする。
- 3 発注者は、発注に際して入札公告にICT活用工事（舗装工）の対象であることを明示するとともに、特記仕様書を添付し発注手続きを行うものとする。
- 4 受注者は、ICT活用工事（舗装工）の実施を希望する場合、契約図書に付された特記仕様書に基づき発注者に協議するものとする。
- 5 発注者が協議内容に同意し施工を指示することにより、受注者は、ICT活用工事（舗装工）を実施することができるものとする。
- 6 発注者は、ICT活用工事（舗装工）の実施を指示した場合、積算要領※のICTに対応した積算基準に基づき設計変更するものとする。

※国土交通省 HP「要領関係等（ICTの全面的な活用）」に記載の最新の積算要領を準用する。

【https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html】

(基 準)

第7条 ICT活用工事（舗装工）の実施にあたっては、国土交通省が定めた要領及び基準を準用するものとする。準用する要領及び基準については、別途定める。

- 2 ICT活用工事（舗装工）の関連工事として、付帯構造物設置工にICT施工技術を活用する場合においても同様とする。

附 則

この要領は、平成31年 4月 1日から施行する。

附 則

この要領は、令和 3年 2月22日から施行する。

附 則

この要領は、令和 6年 2月 1日から施行する。